

外為マンスリーレビュー

2018/04/03

方向感模索へ

通貨ペア	基調		ページ数
ポンド/円	➡	一進一退か 予想レンジ: 145.000~152.500円	2-3
豪ドル/円	➡	外部要因次第の展開に 予想レンジ: 78.500~84.500円	4-5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



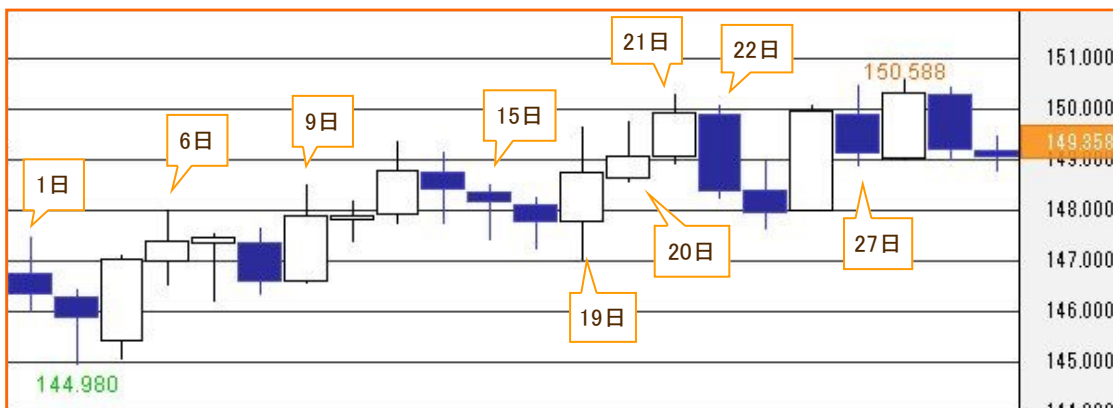
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2018 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ポンド/円 3月の推移

GBP/JPY

3月のポンド/円相場は、144.980～150.588円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.6%上昇(ポンド高・円安)した。英国の欧州連合(EU)離脱=Brexitに対する不透明感が強まりポンド安が進行した2月の流れを引継いで、2日には約半年振り安値144.980円を付けたが、そこから鮮やかな切り返しを見せた。スパイ暗殺未遂事件をめぐる英露の関係悪化などで伸び悩む場面もあったが、英国とEUの間で、Brexitに絡む「移行期間」に関する合意が成立すると21日には1カ月ぶりに150円台を回復。終値では150円台を維持できなかったが、堅調を維持したまま3月の取引を終えた。



四本値

OPEN	146.753
HIGH	150.588
LOW	144.980
CLOSE	149.095

1日	英2月製造業PMIは55.2となり、市場予想(55.0)を僅かに上回ったが、前回(55.3)を僅かに下回った。その後、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミの輸入に関税を課す方針を発表すると米国株が急落した事から146.00円付近まで下落した。
6日	北朝鮮と韓国が4月末に首脳会談を開催する事で合意。また「北朝鮮は体制の安全が保障されるならば非核化にオープン」「協議が続く限り、北朝鮮はミサイル・核実験をしないと表明」などと伝わった。これを受けて朝鮮半島の地政学リスクが後退したとの見方からポンド買い・円売りが優勢となった。しかしその後、米政権内で数少ない自由貿易派のコーン米国家経済会議(NEC)委員長の辞任観測が広がり米国株が一時軟化すると伸び悩んだ。
9日	英1月鉱工業生産は前月比+1.3%と市場予想(+1.5%)を下回る伸びにとどまった。また、英1月貿易収支は123.25億ポンドの赤字となり、赤字額が予想(119.00億ポンド)を上回った。ただ、いずれもポンド相場への影響は小さかった。しかし、米2月雇用統計で平均時給の伸びが鈍化した事を受けて、物価が急速に上昇するとの懸念が後退。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げペースを上げる事もないとの見方から欧米の株価が上昇する中、ポンド買い・円売りが優勢となった。
15日	ロシア政府が元二重スパイの暗殺未遂事件を巡る英国の制裁措置に対抗し、ロシアに駐在する英外交官を国外追放する方針を発表すると一時ポンド売りが強まった。
19日	英国とEUは、英国が2019年3月末にEUを離脱した後の激変緩和措置として「移行期間」の導入で合意。発表前から観測報道で買われていたポンドは、合意発表後に一段高となり149.60円台まで上値を伸ばした。なお、英国は「移行期間」である20年末まで、EUの政策に関する議決権は与えられないが、単一市場と関税同盟にはとどまる事になった。
20日	英2月消費者物価指数は前年比+2.7%と市場予想(+2.8%)を下回り、前月(+3.0%)から伸びが鈍化。英2月生産者物価指数も前年比+2.6%、英2月小売物価指数も前年比+3.6%となり、予想(+2.7%、+3.7%)に届かなかった。
21日	英2月雇用統計は失業者数が0.92万人増、失業率は2.4%と前回(0.16万人減、2.3%)からともに悪化した。しかし11-1月週平均賃金が前年比2.8%と予想(2.6%)や前回(2.7%)から改善したことが好感され、発表直後にポンドが買われた。米連邦公開市場委員会(FOMC)後にドル売り・ポンド買いが強まった事もポンド高を後押しした。
22日	英中銀(BOE)は予想通りに政策金利(0.50%)と資産買入れプログラムの規模(4350億ポンド)の据え置きを発表。議事録では9人中2人のメンバーが利上げを支持していた事が明らかとなった。これを受けて次回5月会合での追加利上げ期待が高まり、一時ポンド買いが強まった。ただ、BOEの利上げ観測や米国の保護主義政策への懸念が欧州株を圧迫する中でポンド買い・円売りは続かなかった。
27日	欧州市場に入るとポンドが全面的に下落。ユーロ/ポンドに大口買いが入ったとの観測や、英製薬大手グラクソによる企業買収(スイス製薬大手ノバルティスの大衆薬部門の株式を130億ドルで取得)の報道が手掛りとなった模様。

GBP / JPY

日 経 平 均

F T S E 1 0 0

英2年債利回り

英10年債利回り

OPEN	21901.13
HIGH	21971.16
LOW	20347.49
CLOSE	21454.30

OPEN	7231.91
HIGH	7254.87
LOW	6866.94
CLOSE	7056.61

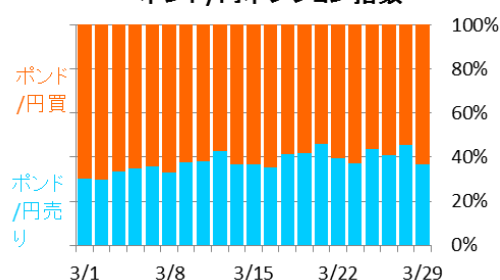
OPEN	0.777%
HIGH	0.958%
LOW	0.734%
CLOSE	0.823%

OPEN	1.501%
HIGH	1.567%
LOW	1.347%
CLOSE	1.350%

3月のポジション動向

4月の英国の注目イベント

ポンド/円ポジション指数



- ・3月英製造業PMI(3日)
- ・3月英建設業PMI(4日)
- ・3月英サービス業PMI(5日)
- ・2月英鉱工業生産(11日)
- ・2月英貿易収支(11日)
- ・3月英雇用統計(17日)
- ・2月英消費者物価指数(18日)
- ・3月英生産者物価指数(18日)
- ・3月英小売物価指数(18日)
- ・3月英小売売上高(19日)
- ・G20財務相・中銀総裁会議(20日)
- ・1-3月期英GDP・速報値(27日)

4月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

英国と欧州連合(EU)は3月の会合で英EU離脱=Brexitの「移行期間」について暫定合意した。Brexitまで残り1年を切る中、4月中にも交渉は本丸の「通商協定」に進むと見られる。こうした交渉の進展はもちろん歓迎すべき事だが、これまでの交渉では肝心のアイルランド国境問題などを棚上げにしており、「合意」という成果のみを優先させた印象もある。英国領の北アイルランドはEU加盟国のアイルランドと地続きで、Brexitによって物理的な国境が復活する事になる。英・EU双方は、人とモノが自由に行き来できる現在の状態を維持し、厳格な国境管理を避けることで合意しているが、具体策はまだ見つからない。次のヤマ場とされる6月のEU首脳会議まで多少の時間があるため、すぐには不安が表面化しにくいと見られるが、リスクの火種としてくすぶり続けよう。

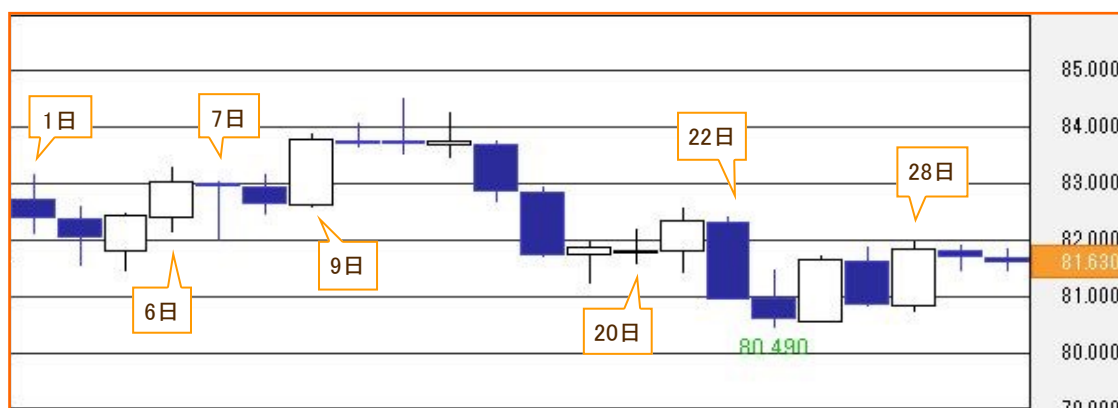
一方で、英中銀(BOE)が5月に利上げに踏み切るとの観測は根強い。英金利デリバティブ市場では5月利上げ(0.25%引き上げ)をおよそ7割が織り込んでいる。さらに織り込みが進むか、4月18日に発表される一連の3月物価指標や27日の英1-3月期国内総生産(GDP)が注目されよう。そうした中、4月のポンド/円相場は強弱材料が交錯しやすく、一進一退の相場展開が見込まれる。(神田)

(予想レンジ: 145.000-152.500円)

豪ドル/円 3月の推移

AUD/JPY

3月の豪ドル/円相場は、80.490～84.525円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.4%下落（豪ドル安・円高）。米中貿易戦争の激化に対する懸念が最大の下落要因となった。中国を最大の輸出先とする豪州にとって、中国と米国の対立はマイナス要因になるとの見方に沿った動きだろう。北朝鮮情勢の緊張緩和などで84円台半ばへ強含む場面もあったが、トランプ米大統領が最大600億ドルの中国製品輸入に対する関税措置を決めた翌日（23日）には、2016年11月以来、約1年4カ月ぶりに80.490円まで下落した。ただ、その後は、米中双方から通商問題で話し合いの余地があるとする見解が示された事などから過度の懸念が後退。四半期末に向けたポジション調整の動きも相まって28日には一時82円台目前まで買い戻された。



四本値

OPEN	82.738
HIGH	84.525
LOW	80.490
CLOSE	81.649

1日	豪10-12月期民間設備投資は前期比-0.2%となり、市場予想(+1.0%)に反して減少した。その後、トランプ米大統領が鉄鋼輸入に25%、アルミ輸入に10%の関税を課す方針を発表すると米国株が急落した事から82.10円台へ下落した。
6日	北朝鮮と韓国が4月末に首脳会談を開催する事で合意した事などから地政学リスクが後退したとの見方が強まり円売りが優位となった。なお、この日は豪1月小売上高が前月比+0.1%にとどまり市場予想(+0.4%)に届かなかったほか、豪中銀(RBA)は政策金利(1.50%)の据え置きを発表。声明では「政策スタンスを変更しないことが経済の持続可能な成長と、時間をかけてインフレ目標を達成することに一致すると判断」「低水準の政策金利が豪経済を引き続き支えている」「失業率の低下とインフレの目標達成にさらなる進展が期待されるが、進展は緩やかである可能性」などとの見解を示した。
7日	豪10-12月期国内総生産(GDP)は前期比+0.4%、前年比+2.4%といずれも予想(+0.5%、+2.5%)を僅かに下回った。米国家経済会議(NEC)のコーン委員長が辞任した事もあって一時82.00円付近まで下落したが、その後は米保護主義への過度な懸念が緩和する中、米国株が下げ幅を縮めると83.00円前後まで買い戻された。
9日	訪米中の韓国特使が「金委員長は、北朝鮮が核実験やミサイル実験を控えることを約束した。トランプ大統領は5月までには金正恩に会うと言った」と発言した事が伝わると、地政学リスクが緩和したとの見方から円売りが強まり83円台を回復。米2月雇用統計で平均時給の伸びが鈍化した事を受けて、物価が急速に上昇するとの懸念が後退。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げペースを上げる事もないとの見方から欧米の株価が上昇する中、83円台後半へと続伸した。
20日	RBA議事録では「低金利、失業率を押し下げとインフレ押し上げに寄与」「豪ドル高ならインフレや経済成長の伸びを鈍化させる可能性も」「2018年CPI上昇率、2%をやや上回る見通し」「堅調な雇用はしっかりと賃金伸び率につながっていない」「各国が米追加関税に反応すれば、豪や世界経済のリスク高まる」などとする見解が示された。
22日	豪2月雇用統計は就業者数が1.75万人増(予想2.00万人増)、失業率が5.6%(予想5.5%)となり、一時豪ドル売りが強まった。ただ、労働参加率が65.6%から65.7%に上昇したほか、就業者数の内訳で正規雇用者が6.49万人増加していた(非常勤雇用者が4.74万人減少)事からひとまず下げ渋ったが、トランプ米大統領が最大600億ドル規模の中国製品に対し関税を課す大統領覚書に署名した事が嫌気され、米国株が引けにかけて下げ幅を拡大すると豪ドル売りが再開した。
28日	トランプ米大統領がツイッターで「中国の習近平から昨夜、金正恩との会談が非常に順調に進み、金は私との会談を心待ちにしているというメッセージを受け取った」事を明らかにした。これを受けて、北朝鮮リスクが後退したとの見方から円売りが活発化した。また、武田薬品工業による海外企業買収の観測報道が出た事や「6月初めにも日朝首脳会談の開催がありうる」と報じられた事も円売りを後押しした。

AUD/JPY

日経平均

OPEN	21901.13
HIGH	21971.16
LOW	20347.49
CLOSE	21454.30

NYダウ平均

OPEN	25024.04
HIGH	25449.15
LOW	23509.06
CLOSE	24103.11

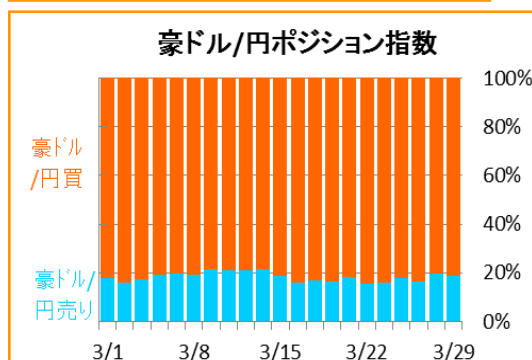
上海総合指数

OPEN	3235.089
HIGH	3333.875
LOW	3091.458
CLOSE	3168.896

豪10年債利回り

OPEN	2.780%
HIGH	2.835%
LOW	2.568%
CLOSE	2.601%

3月のポジション動向



4月の豪州・中国のイベント

- ・3月中国財新製造業PMI(2日)
- ・RBAキャッシュレート(3日)
- ・2月豪住宅建設許可件数(4日)
- ・2月豪小売売上高(4日)
- ・2月豪貿易収支(5日)
- ・3月中国外貨準備高(7日)
- ・3月中国消費者物価指数(11日)
- ・2月豪住宅ローン件数(12日)
- ・3月中国貿易収支(13日)
- ・RBA議事録(17日)
- ・1-3月期中国GDP(17日)
- ・3月中国鉱工業生産(17日)
- ・3月豪雇用統計(19日)
- ・G20財務相・中銀総裁会議(20日)
- ・1-3月期豪消費者物価指数(24日)
- ・1-3月期豪生産者物価指数(27日)

4月の見通し

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

豪中銀（RBA）の金融政策スタンスは中立のまま当面動きそうにない。ロウRBA総裁は3月に行った講演で「次の金利の動きは引き下げより引き上げとなる可能性がある」としながらも、「当面は政策調整の強い論拠は見当たらない」と述べた。「豪ドル相場は適正水準に極めて近い」との認識も示しており、RBAが4月相場の主役になる可能性は極めて低いだろう。そうすると、豪ドル/円相場は、外部要因≡トランプ政権に振り回される展開が続く事になりそうだ。米中貿易戦争などは、問題の性質上、一気に解決とは行かないと見られ、4月もこの問題が豪ドルの重しとなる事も考えられる。しかし、足元では米国の対中関税措置が両国の経済に与える影響は軽微との見方も広がり始めている。世界1位と世界2位の経済大国の争いだけに楽観視しすぎるのも良くないが、最初に「大風呂敷」を広げてあとは「尻すぼみ」というトランプ米大統領のこれまでの交渉スタイルを考えれば、貿易戦争に発展する公算は小さいと見て良いのではないだろうか。そもそも、米国は秋に中間選挙を控えており、大統領として貿易戦争による景気減速は絶対に避けたいはずだ。ここまで世界的に軟調だった株式市場に活気が戻れば、1-3月の下げ幅に対する半値戻しにあたる84.79円前後への戻りは見込めよう。（神田）

（予想レンジ：78.500-84.500円）